

(令和6年度補正分) 令和7年度愛媛県地域少子化対策重点推進事業費補助金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 愛媛県大洲市
本事業の担当部局名 総合政策部地域振興課

事業メニュー	結婚新生活支援事業							
区分	都道府県主導型市町村連携コース							
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)							
個別事業名	大洲市結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続			
実施期間	令和7年4月1日 ~ 令和8年3月31日			事業開始年度	平成28年度			
総事業費(A)(円)	9,100,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	9,100,000			
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	7,800,000							
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり							
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 第2次大洲市総合計画では、「出会いから結婚・出産・子育てまで、切れ目の無い支援を図り、子育て環境の充実を目指す」とする基本方針を掲げている。また、大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、結婚から子育てまでの切れ目のない支援に取り組むこととしており、「出会いの場の提供や情報発信」、「移住・定住に向けた支援(結婚・定住・就業・創業等)」を掲げている。 <本個別事業の位置付け> 人口減少対策の一つとして収入の低い傾向にある若年夫婦に対し新生活への支援(少子化対策)を行うことで、新生活に係る費用など経済的負担の軽減を図る。							
個別事業の内容	1. 概要							
	【対象費用】							
	☐	住宅取得費用	☐	住宅リフォーム費用	☐	住宅賃借費用	☐	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満					
		自治体独自基準	夫婦の合計所得が660万円未満					
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯					
		自治体独自基準						
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載							
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円					
自治体独自基準		各費用にかかる合計が20万円						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円						
	自治体独自基準	各費用にかかる合計が10万円						
【その他独自要件】								
市税の滞納がない								

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	13		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	10	世帯
	その他	3	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

3 世帯

有

【世帯数積算根拠】

市の予算上限を780万円とし、R6年度の実績等を踏まえ世帯数を設定。

国基準：29歳以下 10世帯×60万円=6,000,000円

：その他 3世帯×30万円=900,000円

：継続世帯 3世帯×30万円=900,000円

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	30	世帯
～12月(実績)	19	世帯
1月～3月(見込)	11	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	10	世帯	×	600,000	円	=	6,000,000	円
(その他)	3	世帯	×	300,000	円	=	900,000	円
				(継続補助)			900,000	円
				合計			7,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

チラシの配布やホームページにより広く周知を図るとともに、配布用婚姻届に結婚新生活支援事業に関するチラシを同封し、周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	出生率□歳～49歳女性人口1000人当たり口		%	47.91□2015～2019) □平均	31.95□2019～2023) □平均
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.33□2019～2023) □平均	
	婚姻件数		件	69	
	婚姻率			-	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	80	54
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	53
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	80	80